

**週刊メール情報
厳選・中国ビジネス**

中国最大級のプロ集団「土業・net」による日系企業支援

「土業・net」メールマガジン

内田総研・Group (投資顧問・会計服務・ネットワーク)

●中国税務・法務・会計支援 ●日本企業の中国進出支援 ●日本商品の中国での販売支援 ●中国医療ビジネス支援 ●ネット販売支援

中国のネット通販市場、世界第2位に 利用者数2億7千万人、日本を大幅に上回る

■ 中国のネット通販市場、世界第2位に

中国のインターネット通信販売の市場規模が、2013年に約1800億ドルに拡大する見込みだ。スマートフォンなどの普及によって、利用者はすでに2億7000万人に膨らんでおり、日本を抜いて世界第2位の市場規模となる。

米調査会社イーマーケットターの最新予測によると、世界の電子商取引(企業の個人向け販売)の市場規模は13年に約1兆2200億ドルと、前年比で17%増える。そのなかで中国市場は約65%増と急拡大するという。

ネット通販の最大市場は米国で世界全体のほぼ3分の1を占める約3950億ドル。米国に比べるとなお半分以上だが、日本の約1200億ドルは大幅に上回る。

中国のネット通販市場

中国のネット通販市場はスマホなど携帯電話の利用が多いのが特徴。中国のネット利用者は6月末で約5億9000万人だが、その約79%が携帯電話からネットに接続している。

中国でネット通販事業を手広く展開するのは「天猫」を運営するアリババ集団だが、家電販売を中心とする「京东商城」や、飲食料品が得意の「1号店」といったネット通販業者も台頭している。

家電量販最大手の蘇寧雲商集団(江蘇省)は09年にネット通販事業に参入。12年の取引額は150億元を超えているが、2020年にはネット通販事業の売上を約3000億元と、店舗での販売額と同規模に拡大する計画だ。

ネットショップは2業態

中国のネット通販では偽物や粗悪品が販売されるトラブルも後を絶たない。しかし誰でもが開設できる個人ショップの信用度は低いが、厳格な開設基準のある法人向けショップ(天猫)の信用度は高い。

一方、代金の決済では04年にアリババが売り手と買い手の信用を補完するシステムを導入。購入者が代金をオンライン決済会社に入金し、商品が届いたところで通販業者に代金が支払われる仕組みが定着してきた。中国の消費は伸び悩んでいるが、百貨店などの小売業者がネット通販に顧客を奪われている。

■ 中国、経済成長の鈍化に世界が恐々

不透明な金融システムに支えられた「バブル」が制御不能になれば、影響は計り知れないと、中国リスクの波紋が世界に広がっている。

G20の中でも経済成長率が高く、景気を引っ張る役割だった中国だが、金融部門が「シャドーバンキング(影の銀行)」と呼ばれる不透明な部分を抱えるため、不安が高まっている。

ある金融関係者は「政府が影の銀行の縮小を目指すことで、国内では貸し渋りが起こり得る」と指摘する。

今まで影の銀行の融資で支えられていた事業にお金が回らなくなり、倒産が相次ぐ事態も想定されるという。

国際通貨基金(IMF)のブランチャール調査局長は、世界経済が直面する新たなリスクの第1に、中国の成長が鈍化する可能性をあげている。同氏は、中国経済にこれまでは影の銀行を通じて大量のお金が流れ込んでいたとして、「中国の政策担当者たちは難しい選択に直面している」と警告している。

中国経済は重大な転換点にさしかかっており、成長の鈍化が続く中、前政権下で進んだマネーの膨張や過剰投資をスムーズに是正できるかが焦点になっている。世界経済を支えてきた中国経済は、痛み覚悟で、規模優先から質重視の成長という方向に踏み出している。

■ 中国、小企業の増値税・営業税撤廃

中国の李克強総理は24日に国务院常务会议を開き、税負担の公平化の一環として、一部零細企業に対する増値税・営業税の徴収の撤廃を決定した。

8月1日より、月間売上高が2万元未満の零細企業の、増値税・営業税の小規模納税者に対する増値税・営業税の徴収を撤廃すると同時に、零細企業を支援する長期的・効果的なメカニズムの研究を急ぐ方針。

条件に合致する零細企業は、個人事業主と同様の税制が適用されることになるが、これで、600万社を上回る零細企業が実益を得ることになり、数千万人の雇用と所得に直接関連するという。

経済発展の著しい中国で、減税要求が強かった零細企業に応えたもので、歓迎されている。



中国最大級のプロ集団「土業・net」による日系企業支援
「土業・net」メールマガジン
内田総研・Group (投資顧問・会計サービス・ネットワーク)

●中国税務・法務・会計支援 ●日本企業の中国進出支援 ●日本商品の中国での販売支援 ●中国医療ビジネス支援 ●ネット販売支援

■ 日本の医療、中国人看護師が激増

日本の病院の看護・介護労働者不足が日増しに深刻化しているが、人材不足を補うために、日本はまずインドネシアやフィリピンなどの国と協定を結び、外国籍の看護師を導入してきた。しかし、言葉の問題から、非漢字圏出身の外国人が日本の看護師試験に合格する事は非常に難しく、その点、漢字圏出身の中国籍看護師は非常に有利で、試験合格率も日本人と大差はないという。日本の看護職員(看護師、准看護師、助産師)は2011年時点で、全国で約149万5600人。一方、同時期に日本全国の医療機関が必要としている看護職員は154万1000人で、4万5000人不足している。

難度の高い試験

厚生労働省は3月25日、2月に行った2012年看護師国家試験の合格発表を行った。経済連携協定(EPA)に基づき受け入れた311人のフィリピンとインドネシアの看護師候補者のうち、合格したのはわずか30人。合格率は9.6%で、前年度の11.3%を下回った。一方、日本人看護師候補者の全体の合格率は88.6%だった。EPAによる候補者の試験合格率の低さは、言葉の問題が主な要因で、最大の難関は漢字だ。日本政府は2011年実施の国家試験から、EPA候補者に配慮し、試験問題中の難解な用語・表現は言い換え、疾病名には英語を併記し、全ての漢字に振り仮名をつけ、試験時間を延長するなどの特別措置を実施してきたが、効果は現れていない。

有利な中国人看護師

日本のNPO法人が仲介する外国籍看護師の導入は、EPAとは異なり、日本語能力の重視を特徴としている。NPOと提携関係を持つ中国医学系大学のうち、一部大学はすでに日本語クラスを開講し、興味がある学生の中から優等生を選抜している。大学卒業後、これらの優等生は日本へ行き、事前に連絡した病院で看護師助手として働きながら、日本語専門学校に通い語学能力を強化する。日本語専門学校の2年間の学費と生活費にあたる約150万-200万円は病院側が負担する。ただし、これらの学生は来日2年以内の国家試験合格が求められており、受験前に「日本語能力試験」の最上位「N1」に合格しなければならないという。

■ 中国、銀行貸出金利の下限規制撤廃

中国人民銀行19日、銀行の貸出金利の下限規制を20日から撤廃すると発表した。硬直的な金利規制が「影の銀行(シャドーバンキング)」を拡大させているとの国際的な懸念が強まるなか、自由化へ向け一歩を踏み出したことになる。

中国は預金金利、貸出金利にそれぞれ基準金利を設定し、これまで預金金利の上限を基準金利の1.1倍、貸出金利の下限は基準金利の0.7倍としていた。

硬直的な金利制度は、「影の銀行」が拡大する温床にもなっており、高利回りの金融商品(理財商品)で調達した資金を不動産開発プロジェクトなどに融通する仕組みがまん延している。

当局が銀行の不動産向け融資を制限していることもあり、銀行を介さない資金が地方の不動産開発に流れ込み、バブルの芽を生んでいる。

「影の銀行」の抑制効果は限定的との見方が多いが、「自由化に向けた重要な一歩」といえる。

■ 米デトロイト市、税収増えず財政破綻

世界的な自動車の街として知られるミシガン州デトロイト市が18日、米連邦破産法第9条を裁判所に申請し、財政破綻した。負債総額は180億ドル超で、米自治体の破綻としては過去最大だという。

市内に本社を置く米ゼネラル・モーターズ(GM)は復活したが、生産の海外移転などにより大量の人口流出と雇用縮小は止まらず税収は落ち込んでいた。

米自治体の破産規模では、2011年に破綻したアラバマ州ジェファーソン郡の総額40億ドル強を大幅に上回っている。

スナイダー知事は3月、デトロイト市の財政悪化に伴い財政非常事態を宣言した。企業再生で実績がある弁護士のカビン・オーア氏を緊急財務管理者に任命し、破綻回避に向けて債権者と交渉を続けてきたが、6月に一部債務の返済が不履行となった。

デトロイトにはGMのほか、米フォード・モーター、米クライスラーも近郊に本社を置いている。

GMは09年の経営破綻から急ピッチで復活し、クライスラーもデトロイト市内の工場を増産投資を計画するなど、自動車産業の回復が鮮明だ。だが、経営破綻に伴う税制優遇などもあり、デトロイト市の税収増加への寄与は大きくなかったもよう。

「北京ビジネスセンター」、「中日韓・M&Aセンター」がオープンしました。

内田総研・Group は、新たな時代の中国ビジネスをサポートするため、本格的なビジネスセンターを北京にオープンしました。
創業時の経費負担を最小限に軽減し、低コストで最大の効果が図れるよう中国ビジネスの専門家が全方面に亘り指導助言させていただきます。
また日韓企業の中国ビジネスをグローバルに成功させるために、「中日韓 M&Aセンター」を同時にオープンしました。

- 1 ・戦略的な中国進出支援
- 2 ・戦略的な中国展開支援
- 3 ・戦略的なM&A展開支援
- 4 ・レンタルオフィスでリスク軽減
- 5 ・イベント会場での代理店募集
- 6 ・セミナー会場での販売促進
- 7 ・低価格での現地法人設立
- 8 ・戦略的な税務・法務・会計
- 9 ・有利な撤退・M&A支援

内田総研・北京ビジネスセンター



龍頭大廈



フロント・ロビー



オフィス



オフィス・ロビー



セミナー会場



会議室

「士業・net」によるワンストップサービス

日本企業の中国進出支援

- 中国での会社設立、中国事業支援
- 中国での税務・法務・会計支援
- 特許権・商標権の取得、上場支援等

税務・法務・会計

- 税務・会計顧問、記帳代行
- 税務トラブルの解決処理
- 法務トラブルの解決処理

健康食品等の「セミナー販売」

- 中国全土での健康セミナー販売支援
- 全国に「老人大学」での販売支援
- 各地の病院と提携しての全国販売支援

フランチャイズ展開支援

- 中国での商業特許経営許可取得申請
- フランチャイズに関する経営戦略の構築
- 中国での販売、ブランド戦略の構築

M&Aセンター

- 中日韓企業のM&A支援
- 戦略的M&Aの構築支援
- 撤退M&Aの構築支援

中国での「医療ビジネス」支援

- 日本医療機関の中国での事業展開支援
- 日中医療機関の事業提携支援
- 日本へのメディカルツーリズム事業

株式公開コンサルティング

- 上場計画の立案、上場コンサルティング
- 企業診断、経営改善コンサルティング
- 上場を実現するための企業成長支援

ネット販売・受注代行

- 国際決済可能なネット販売
- 中国での受注代行サービス
- セミナー販売との並行可

中国での「環境・省エネ事業」

- 日本環境技術の中国での事業展開支援
- 日本省エネ技術の中国での事業展開支援
- 日本企業の中国でのM&A構築支援

税務師・弁護士・会計師等、中国最大級のプロ集団「士業・net」によるワンストップサービス



内田総研・Group

(www.uchida-chinatax.com)

北京事務所：北京市朝陽区南新園西路8号 龍頭大廈北棟2F
東京事務所：東京都足立区栗原4-6-11 (内田会計事務所)

TEL (10)8735-9091
TEL (03)3898-1422

FAX (10)8735-9093
FAX (03)3898-1431